

一 般 質 問 通 告 書

令和5年11月21日

前

午後2時29分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和5年11月21日

湖西市議会議長 馬場 衛 様

湖西市議会議員 寺田 悟



(署名又は記名押印)

質問方式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	浄化槽設置整備事業について
2	漁業支援について
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	浄化槽設置整備事業について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>昨今、地球温暖化による各種自然災害の激甚化に伴い、環境問題が重視されSDGs持続可能な17の開発目標に向けた取り組みが進められています。</p> <p>湖西市が掲げる「第6次湖西市総合計画」の中にある「廃棄物・上下水道」については7項目が該当し、さらに水の関するものは2項目該当します。</p> <p style="padding-left: 40px;">1つは「安全な水とトイレを世界中に」 もう一つは「海の豊かさを守ろう」です。</p> <p>2050年カーボンニュートラル宣言や2030年までの温室効果ガス46%削減目標を受け、浄化槽分野においても省エネ化の更なる推進や再生可能エネルギー導入等の脱炭素化の取り組みを一層進めて行く必要があります。</p> <p>私たちは、トイレ・台所・洗濯・お風呂等の生活排水を日々出しているわけですが、下水道設備が整備されて接続している家庭や事業者の排水は浄化センターにおいて基準値以下に処理され、浜名湖や河川へ放流されていますが、そうでない地域若しくは下水道に接続していない家庭や事業者の排水は、浄化槽又はくみ取り槽を使用しています。</p> <p>浄化槽の中でも合併処理浄化槽であれば、トイレ排水以外の生活排水も浄化槽を経由して排水されますが、単独処理浄化槽の場合は、トイレ排水以外の生活排水は全てそのまま排水溝へと流れてゆきます。</p> <p>1人1人の排水量は僅かかもしれませんが、市全体で見れば1日に何トンもの排水が、浜名湖や遠州灘へ放出されているわけです。</p> <p>環境省では、単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を強力に推進するために必要な予算の拡充や維持管理の向上を図るための支援の強化を図っているほか、省エネ型浄化槽の改修・交換やそれらと合わせた再生可能エネルギー設備の導入への補助等の支援を行っています。</p>	

公共用水域等の水質の保全の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって、地域の生活環境保全・公衆衛生確保向上に寄与することが重要であると共に浜名湖水域生物への影響を明らかにする必要があると考えます。

浜名湖や遠州灘の水質を守り豊かな自然を守ることが、漁業や観光業を発展させ、ひいては市民生活の安心安全につながるものと考えます。

(質問の目的)

湖西市の浄化槽設備事業の推進状況を明確にして市の取り組みを市民に知ってもらおうと共に市民に対し生活環境保全問題及び公衆衛生向上による環境配慮へのより高い関心と意識を持っていただき浜名湖自然環境の適正化を図ることを目的とします。

(質問事項)

1. 湖西市における下水道接続普及の現状及び浄化処理槽使用、くみ取り槽使用の現状並びに各割合を伺う。
2. 下水道整備済み区域における接続促進並びに下水道整備計画外区域における合併処理浄化槽普及促進方策を伺う。
3. 市は令和6年4月から合併処理浄化槽転換補助金制度の補助金額を変更する方針だが補助額の算定根拠を伺う。
4. 浄化槽法により浄化槽の維持管理に「保守点検」「清掃」「法定点検」が義務付けられており、違反した場合「6か月以下の懲役又は100万円以下の罰金」の罰則規定が定められているが、適正な維持管理について、市はどのように周知をしているのか。
5. 生活排水の浜名湖生物への影響について、市はどのように考えているのか伺う。

以上

番号	主 題
2	漁業支援について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問の背景や経緯)</p> <p>湖西市は、今やモノづくりの「産業のまち」と思われがちですが、人が生きていくうえで食べる「食」というものは大変大切なものです。</p> <p>その根本は「畜産業を含む農業」と「漁業」です。</p> <p>湖西市には、温暖な気候に恵まれた「大地の恵み」と浜名湖・遠州灘に面し「海の恵み」がありますが、近年の地球温暖化の影響なのか、太平洋沿岸の海流の変化、浜名湖の水質変化や生態系の変化等によりアサリ漁やシラス漁の漁獲量が激減しています。</p> <p>浜名湖及び遠州灘沖で操業する漁業者の方々は、長年のアサリ漁不漁や2年連続のシラス漁不漁等、継続的な水産資源の減少に加え、物価高騰による燃料費の激高等により大変苦しい経営を強いられています。</p> <p>今日まで民間主体とした調査研究や対策が試されてきましたが、直ぐに成果が表れるものではなく、生活は年々苦しいものとなっています。</p> <p>特にアサリ漁では2009年6,000t超あった水揚げが、2022年には200t未満と激減し、10年前までは浜名漁業協同組合全体で、年間17億円～20億円あったものが、昨年(令和4年)は5千万円～6千万円しかなかったと言います。10年前まではいくら悪い時でも5億円以上はあったそうです。</p> <p>昨年度は、市による「農水産業省エネ機械設備等導入支援事業費補助金」がありました。本年10月11日政府発表の農林水産業支援として「漁業者向けの燃油・飼料高騰対策で基金の積み増し、漁法や魚種の転換複合化を試す実証実験を行う」とありました。</p> <p>他の県や市町では、独自の漁業水産業者支援に取り組んで成果を挙げていると聞きます。</p> <p>そこで、湖西市の漁業支援についてお伺いします。</p>	

(質問の目的)

湖西市の持続可能な漁業に対する具体的な支援方策を明らかにし、漁業者をはじめとする水産業関係者並びに消費者である湖西市民への安定的な食の供給と安心に資することを目的とする。

(質問事項)

1. 浜名湖ではアサリ漁、カキ養殖、養鰻、海苔養殖等あるが、市が行っている支援策を伺う。
2. 海産物は市の特産品であり観光資源であると考えているが、販売促進に向けての支援の取り組みを伺う。
3. 商工業などの中小企業に対しては省エネルギー診断奨励金やDX推進支援補助金など各種補助制度があるが、第一次産業の漁業に対する補助制度は充実しているとは言えません。漁業者に対する補助制度の拡充について市の考えを伺う。

以 上

一 般 質 問 通 告 書

令和5年 11月 22日

前
午 10時16分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和5年 11月 22日

湖西市議会議長 馬場 衛 様

湖西市議会議員 佐原佳美

(署名又は記名押印)



質問方式 (○を付ける)	<input checked="" type="radio"/> 一問一答 <input type="radio"/> 一括の質問答弁
番号	主 題
1	令和5年度開始の「産前産後ホームヘルプサービス利用費補助事業」のホームヘルパー養成と利用促進について
2	不登校児童生徒へのオンラインを活用した対策について
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	令和 5 年度開始の「産前産後ホームヘルプサービス利用費補助事業」のホームヘルパー養成と利用促進について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>私は、昨年の 12 月定例会で、同 10 月末に閣議決定した総合経済対策において、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠・出産時の用品購入費や産前産後ケア、家事支援サービス等の利用料の負担軽減を図る経済的支援（出産・子育て応援交付金）を一体として、実施する新規事業が各自治体に打ち出されたことから、湖西市は、どの様に取り組むのか一般質問しました。</p> <p>その中で、母子手帳交付時と出生届をした際に、各 5 万円合計 10 万円支給される<u>経済的支援の活用例</u>として、示されていた「<u>家事支援サービス</u>」は、私と市内助産師グループが、令和 3 年に湖西市の保育園等の保護者に実施した【<u>産前産後ケアアンケート</u>】の利用したかったサービス：<u>産前第 1 位、産後第 2 位のサービス</u>でした。</p> <p>一般質問では「<u>産前産後ヘルパー（育児サポーター）の派遣事業を開始しては如何か</u>」と提案し、令和 5 年度より「<u>ホームヘルプ（家事代行）サービス利用費補助事業</u>」として開始されました。</p> <p>そして、国の方針で本市も令和 6 年度に『<u>こども家庭センター</u>』（妊婦から 18 歳までが対象の支援機関）が新たに設置されますが、子ども家庭庁よりの資料を見ますと、実施メニューの「<u>新設</u>」に、「<u>子育て世帯訪問支援事業（訪問による生活の支援）</u>」がありました。</p> <p>例として、「<u>調理、掃除等の家事、子どもの送迎、子育ての助言等</u>」とあり、<u>現行のホームヘルプ（家事代行）事業に育児相談を追加する必要がある</u>と思ひ、<u>事業の拡充と誰でも利用できる制度に整備して頂きたい</u>と質問します。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>「<u>産前産後ホームヘルプサービス</u>」が、まさに伴走型相談支援と経済的支援の一体型の事業であることから、子育て支援研修等を修了した人材により実施・提供され、希望者は全員利用できる制度に再構築して欲しい。</p> <p>(質問事項)</p>	

(質問事項)

1. 今年度開始された産前産後ホームヘルプ事業の利用状況は如何か。
2. 昨年 12 月に質問した際に、例示した浜松市の「はますくヘルパー」は、子ども家庭庁の資料にあるように「家事支援」と「育児相談支援」をすると案内チラシに記載されている。当市の案内チラシには「家事代行」のみ。
育児相談に応じられる人材を育成する「家事・育児ヘルパー養成講座」を社協や市内外の団体等に委託して、市内で開催し、研修修了者等を雇用して家事・育児支援ヘルパー事業所（ステーション）開設までを整備出来ないか。
3. 昨年的一般質問では、経済的支援の方法として「現金給付とする」との答弁で、そのように実施しているが、しっかり支援金が産前産後の家族、特に母子に使われるようにクーポン券での配布や、デジタルクーポンの発行等を検討しているか。（家事・育児支援ホームヘルパー派遣をクーポン券で賄えるように）

番号	主 題
2	不登校児童生徒へのオンラインを活用した対策について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>新聞各紙で「小中学生の不登校が過去最多」という記事が増えています。「問題行動・不登校調査」の2022年度の結果が10月に政府から公表されたことからと思いますが、その内容は、全国で不登校の小中学生は、29万9,048人、1,000人当たりの小学生では17人、中学生では59.8人でコロナ禍の2020年度から10万人以上の増加。このうち、スクールカウンセラーや専門職に相談・指導を受けていないなど、<u>学校内外の専門機関とつながっていない児童生徒も過去最多の11万4,217人で38.2%を占めているとの事。</u></p> <p>同じ昨年度の静岡県内の公立小中学校の年間30日以上欠席者は、9,447人でこちらも過去最多。小学校では、3,321人(全体の1.84%)、中学校は6,126人(6.3%)でいずれも、全国平均を上回っているとの心配な数字です。そして、当市は、9月の荻野議員の一般質問への答弁で、2022年度の不登校児童生徒は、166人、今年度の7月末までは92人とのことでした。</p> <p>そして、市のチャレンジ教室や民間のフリースクールなどの居場所に<u>実際に通う児童生徒は各機関への登録者の半数ほど</u>で30人以下の様子でした。</p> <p>学校の保健室等への登校をしている小中学生もいると思いますが、どこにも通わない小中学生を孤立させない対策が必要と思い質問致します。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>不登校の児童生徒が孤独に過ごさないために、居場所と学びの場をオンライン上でも構築して欲しい。</p> <p>(質問事項)</p> <p>1. これまでも、小中学生1人1台のタブレット貸与に際し、不登校児へのオンライン授業が出来ないか質疑したが、実施されていない。</p> <p>今年の9月に磐田市が教員の顔をAIが認証して自動で追うカメラを9台購入して不登校などの児童生徒に授業をタブレット配信する取組を6校で実</p>	

施、と新聞報道されていた。このような取組みは出来ないか。

2. さいたま市では本年度、インターネット上のメタバース（仮想空間）に教室を開設し、学校にいけない子どもの居場所として活用している。

子ども達は、午前10時からのホームルームの後にそれぞれの時間割に基づいて教室に移動し、オンライン授業に参加する子もいれば、自習ブースに行ったり、懇談スペースで友人と話すなどして過ごしている子もいる、というもので、教育委員会が運営している。このような取組みを教育委員会とDX推進課の協働で出来ないか。もしくは、運営に資金面で苦慮している民間の居場所事業者等に運営を委託する等の考えは、如何か。

3. 市が計画している新たな不登校児童生徒への支援策はあるか。

一 般 質 問 通 告 書

令和5年 11 月 22 日

前
午10時 43分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和5年 11 月 22 日

湖西市議会議長 馬場 衛 様

1/3

湖西市議会議員 山本晃子



(署名又は記名押印)

質問方式 (○を付ける)	一問一答・一括の質問答弁
番号	主 題
1	新型コロナワクチン接種による湖西市民の健康被害に関して
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

質 問 の 要 旨

(質問しようとする背景や経緯)

令和5年7月26日新型コロナワクチンについて日本医師会の釜菴常任理事は、高齢者や基礎疾患のある人以外に積極的に接種を呼び掛ける必要はないという認識を示しました。現在、新型コロナワクチンの無料接種は、初回接種を終了した、生後6か月以上のすべての人を対象にした任意の接種が行われています。

これに関連して、日本医師会の釜菴常任理事は記者会見で「65歳以上の人や基礎疾患がある人以外が重症になる割合はそれほど高くはない。全体の感染を抑えるために無理をして接種してもらうというよりも、個人で選択してもらう時期に入った」と述べ、すべての人に積極的に接種を呼びかける必要はないという認識を示しました。

また、釜菴氏は予防接種法に基づいた健康被害の救済制度をめぐり「ワクチン接種後に体調を崩した人への対応が非常に重要だ。審査が遅れているのではないかという指摘もあり、医師会としても力を尽くしたい」と述べられています。

湖西市においても、新型コロナワクチンによって健康被害を被った方がいらっしゃった場合、見落とすことのないよう、また新型コロナワクチンにおいては、従来のワクチン接種と比べて、はるかに多い健康被害が出ている事を市民の皆様が十分理解をした上で、接種をされるべきであるという事を確認させていただきたく思います。

本年10月27日に開催された厚生科学審議会での新型コロナワクチン副反応疑い報告の資料によりますと、死亡者数は2,122名です。

そして、昭和52年2月～令和3年12月までの約45年間の新型コロナワクチン接種を除いたワクチンによる被害者認定者数は、3,522名。内死亡者は151名。それに対し、新型コロナワクチンは、令和3年2月17日～令和5年10月26日のわずか2年8か月の間で健康被害認定者数4,914名。内死亡者323名。審議待ち3,542件と本当に多くの被害者が出ております。

本年6月私が一般質問の資料として提出した5月8日時点のデータは、健康被害認定者数は2,595名、内死亡者数は53名でした。約半年で、健康被害者認定者数は約2倍、死亡者数は6倍も増えています。

また、本年 9 月 7 日には、ワクチン接種による遷延する副反応に苦しめるワクチン接種健康被害者に適切な医療を提供すべく、学術団体、一般社団法人ワクチン問題研究会が設立された旨の記者会見が行われています。

(質問の目的)

国の施策により推奨された新型コロナワクチン接種によって、不幸にも健康被害を被ってしまった湖西市民を救済するため。

(質問事項)

1. 6 月の定例会の一般質問で湖西市における新型コロナワクチンによる死亡者、重篤者、副反応疑いの人数をお聞きし、重い症例は 4 例、重くない症例は 3 例との事でした。現在の人数、症例を教えてください。
2. 湖西市内において、「予防接種健康被害救済制度」を申請されている方の人数とその審議結果を教えてください。
3. 「予防接種健康被害救済制度」を申請してから結果が出るまでにどの位の期間を要しているのでしょうか。また、どの位の費用がかかるのでしょうか。
4. 不幸にも健康被害を被った方にむけて、市としての救済等のお考えはいかがでしょうか。
5. 過去の薬害の例から、医師の診療記録であるカルテの廃棄が救済の壁となったケースが多くあると言われています。湖西市の接種記録の保管期間は、予防接種法施行令で義務付けされている 5 年ですが、東京都小平市では 30 年に、千葉県我孫子市では 10 年に保管期間を延長しています。湖西市においても接種記録の保管期間の延長が必要と考えますがお考えはいかがでしょうか。
6. 9 月 20 日より XBB 対応型ワクチン接種が始まっています。現在湖西市において何名の方が XBB 型ワクチンを接種されているのでしょうか。乳幼児、小児、64 歳以下、65 歳以上の区分で教えてください。

7. XBB 型ワクチンは動物実験しかされていないワクチンです。万一、湖西市民が被害に遭ってしまった場合に救済の制度を知らなかったという事の無い様、市のホームページだけでなく、広報こさいや湖西市の公式 LINE など市民に向けて広く周知する予定はないのでしょうか。

8. 現在のこの被害認定数を受けても市として市民に対して、被害者数を市のホームページや広報こさい、湖西市の公式 LINE など周知していただくお考えはございませんか。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

令和5年11月22日

前
午10時55分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和5年 11 月 22 日

14

湖西市議会議長 馬場 衛 様

湖西市議会議員 三上 元



質問方式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	9月定例会後のソーラーパネルの対応について
2	不登校児童を発生させないための取組について
3	学校給食の無償化について
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	9月定例会後のソーラーパネルの対応について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3年前の9月に、ソーラーパネル条例が必要ではないかと一般質問を私がして、12月にはもう一人の議員が同じ趣旨の質問をし、それが条例になった。 2. 今年9月議会で一人の議員が2ヶ所のソーラーパネルの損傷の実態について質問し、「適切な指導をする」との答弁があった。 3. しかし、その後の実態について議員全員協議会において報告がない。この間3ヶ月に当局がどんな指導をし、設置業者がどんな行動をしたのかについての報告が欲しい。 <p>(質問の目的)</p> <p>熱海市の大雨における大災害も県や市の甘い指導が問題となった。この10月の新聞報道でも、「太陽光パネルの風への備えに甘さ」の見出しで、この8年間に90件の危険な事故が発生していること伝え、行政の改善勧告に従わない例も多々見られるという。</p> <p>そこで湖西市も時には厳しい指導や勧告が必要ではないのか、と考えるの問いである。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 年に4回の一般質問は議員にとっては大切な機会であり、十分吟味して質問している。それに対して3ヶ月間、議員全員協議会で報告がないのは、何も進んでいない不安がある。 <p>時系列で行政の指導・勧告と、設置業者の行動について、ここで報告して欲しい。</p>	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主 題
2	不登校児童を発生させないための取組について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 不登校児童がこの10年、ジリジリと増加している。なぜ増大しているのかについては、様々な理由があるようで特定しにくい。 2. 50年前は三世代同居が多数を占め、子育てには祖父母がお手伝いしていたが、今は核家族時代・共働き時代になった。 3. だから自治体が家族への支援をしなければならない時代になったと考えている。その代表は保育園であるが、その次に不登校問題ではないか。 <p>(質問の目的)</p> <p>文部科学省は、その対策として、「校内での支援」が必要だと指導し始めている。そこで当市の不登校児童の増加の実状とその対策について聞きたい。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この10年間、日本全体の不登校生徒は増加中であるが、当市の10年間はどんな推移か。 2. 当市の現在の対応はチャレンジ教室以外でどんな形で、どんな所で、どんな人員で予算をどれほど使っているのか。 3. 文部科学省は普通の教室に行きたくない児童のために空教室を活用するよう指導しているが、当市もそのやり方で進められるのか。 4. 不登校児童を増やさない対策として、相談に応える能力を持つ教員を育てたり、専門家の活用方法も考えなければならないが、当市の対応はできているのか。 	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主 題
3	学校給食の無償化について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 私は19年前、「母と子を大切に作る町に」を公約に掲げ、生まれて3年間の子育て支援手当を議会の賛成を得て実施できた。 2. 昨年9月の一般質問で学校給食の無償化の流れが加速しているが、当市はどう考えているのかを質問した。 3. さらに今年は明石市の前市長の応援により、子育て支援の大切さが注目され、その目玉として学校給食の無償化が驚くほどのスピードで広がっている。特に東京では23区中、8つの区が今年4月から無償化を決め、9月、10月に10の区が続いた。残る5つの区も今検討中である。 <p>(質問の目的)</p> <p>昨年の答弁では「給食センターへの投資が先で、そのあとこの問題を考える」であったが、3～4年後の実施となれば、隣接市である浜松市と豊橋市が先に実施してしまうことを私は恐れている。そうなると湖西市の人口減少は加速してしまう。それをどう思っているのかを聞きたい。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今、全国的に「泉房穂とは何者なのか？」と全国の現職市長が注目しているとマスコミも報じている。三田市、立川市、所沢市で泉房穂氏(元明石市長)が応援した候補が、自民党推薦の候補を破って当選している。すべて争点は子育て支援である。子育て支援策に注力して人口が増え続けている明石市のように、湖西市は近隣の市よりも、優れている何かを打ち出す考えはあるか。 2. 財源が無いと考えているようだが、明石市の財政力指数は0.76であり、湖西市よりはるかに低い。湖西市はさらに競艇事業収入があり、これは財政力指数の計算外の収入である。コロナの影響を心配したが、競艇事業に悪影響はなかった。安定財源と言える。この5年間、 	

競艇事業からの収入は4億円を下回ったことはない。

競艇事業収入は、どこに使ったか、明確にする方がよいのではないかと、思っている。

一方、給食費は中学生だけなら1億円、小中全体でも3億円である。この機会に、まずこの収入は子育て支援に使うと決め、給食費無償化に取り組むべきと考えるが、どうか。

3. まず給食費の無償化の方針を表明し、まず中学校、次に小学校高学年、次に小学校低学年と段階的に行う事も考えられる。この考え方はどうか。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

令和 5 年 11 月 22 日

前
午 11 時 58 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和 5 年 11 月 22 日



湖西市議会議長 馬場 衛 様

湖西市議会議員 福永桂子



(署名又は記名押印)

質問方式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	健康寿命延伸に向けた「クアオルト健康ウォーキング」導入と “健康分野における観光産業化”について
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	健康寿命延伸に向けた「クアオルト健康ウォーキング」導入と “健康分野における観光産業化“について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>令和4年6月定例会にて、健康づくりを中軸とし、地域社会の活性化を進める、日本型クアオルト事業の「まちづくり」を提案させて頂きました。健康福祉部長からは、まずは次期プラン「健康こさい21」にクアオルト健康ウォーキングを取り入れる方向で研究していきたいとのご答弁を、また市長からは、中身をプランの中で取り入れていくものとか、短期的にすぐ出来るものというスタンスでやっていく。中長期的には、まちづくりの一貫として進めることが必要でしょうかとのご答弁を頂いています。</p> <p>令和6年度から開始される国の「健康日本21(第三次)」のビジョン実現のため、「誰一人取り残さない健康づくりの展開」と「より実効性をもつ取組の推進」を行うこととされている。基本的な方向の取組は4つとし、それぞれの関係性において、個人の行動と健康状態の改善を促す社会環境の質の向上という関係性を念頭に置き、取組を進め、加えて、ライフコースアプローチも念頭に置くとあります。</p> <p>このため、エビデンスを踏まえた目標設定・評価などがあげられ、“スマート・ライフ・プロジェクト”や“健康経営”に関する目標を設定し、栄養・食生活分野での取組みも強化されています。この基本的な方向が、クアオルト健康ウォーキング導入が得意とするところと考えています。</p> <p>また、湖西市においても「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦力」を策定し、積極的に取り組んでいます。地方創生はその地域の特性や地域性を考慮し、特色ある施策展開が必要です。</p> <p>湖西市は浜名湖や湖西連峰などの豊かな自然、恵まれた自然が育む美味しい食べ物、歴史感じる町並みなど、多彩な魅力に溢れています。</p> <p>これを活用し、健康分野と観光産業化を結びつけたまちづくりを目指すことも考えてみてはどうでしょうか。この新たな観光の産業化はなかなか行政の整備がいきとどかない地域の活性化にも役立つのではないかと考えます。</p>	

特色ある取り組みをして医学的根拠に基づくドイツ発祥の「クアオルト健康ウォーキング」の実現による、市民に向けた質の高い健康対策プログラムの提供を基盤とすれば、最近の全国の観光への取り組みの流れを踏まえ、市内外の多様な人材・関係人口が出会い交流する、さらに移住定住に向けた新たなまちづくりの可能性を探ることができるのではないのでしょうか。

(質問の目的)

「クアオルト健康ウォーキング」導入による健康づくり推進に向けての取り組み、更にまちづくりの一環として“健康分野における観光産業化”について市の考え方を問います。

(質問事項)

1. 令和4年6月定例会の一般質問で、「自治体における健康増進施策の展開について」質問し前向きなご答弁を頂いています。その後の進み具合はどのようなようですか。
2. 令和4年度では、湖西市の課題である生活習慣病は改善されましたか。
3. 国の「健康日本21」の主な目標に「社会環境の質の向上」がありますが、現在策定中である「健康こさい21」に、どう勘案されるおつもりですか。
4. 科学的なエビデンスに基づく目標設定・評価をどのように考えてやっていかれるおつもりですか。
5. 令和4年6月定例会の一般質問で紹介致しました、上山市が実施する宿泊型新保健指導プログラムをはじめ、従業員の健康づくりや研修など、目的に応じた受け入れの推進、企業が健康経営の取り組みの一環として活用していることについての見解をお聞きします。
6. 健康寿命延伸に向けクアオルト健康ウォーキングを活用したまちづくり導入を考えている自治体に向けた「クアオルト健康ウォーキングアワード」に応募してみませんか。

7.ヘルスツーリズムの湖西市への導入について、またその可能性について、どうお考えになりますか。

8.健康分野における観光産業化など、市が新しい産業の創出や育成に積極的に取り組むことについて、どうお考えですか。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること